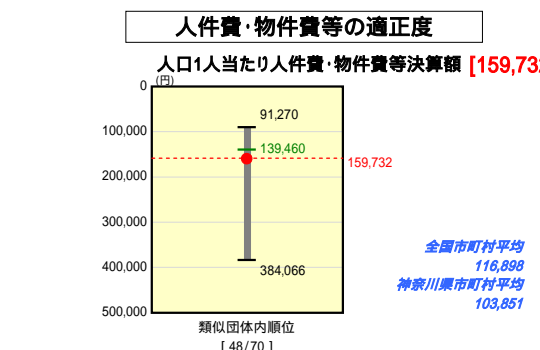
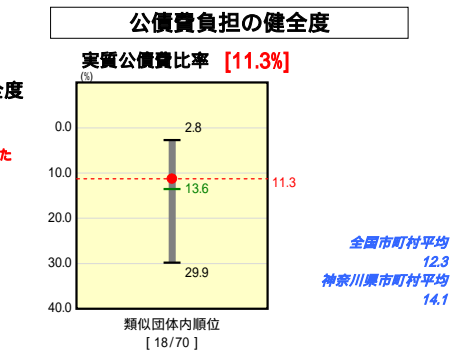
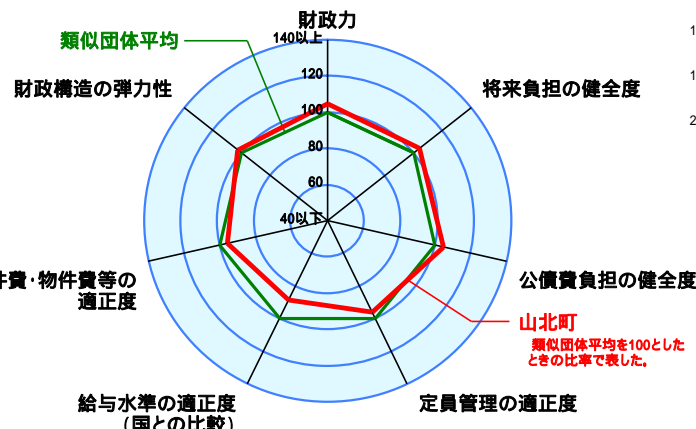
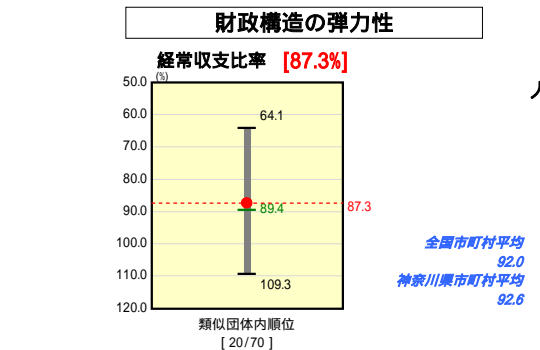
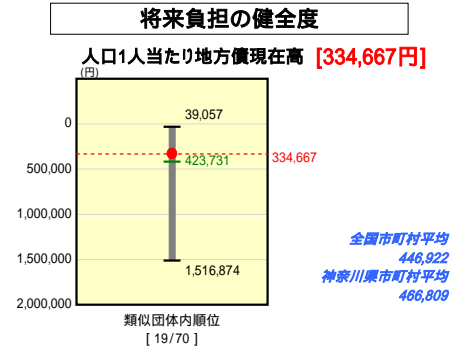
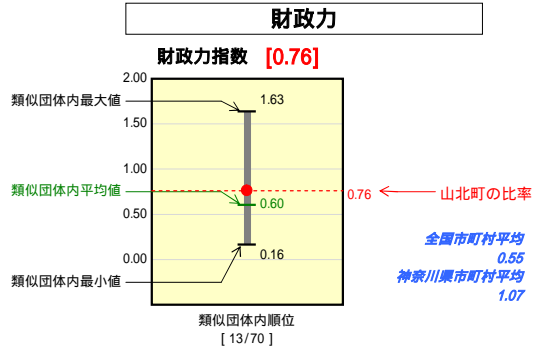


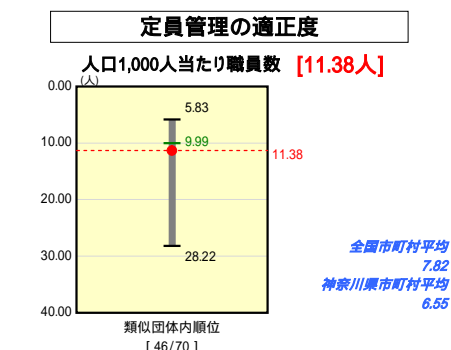
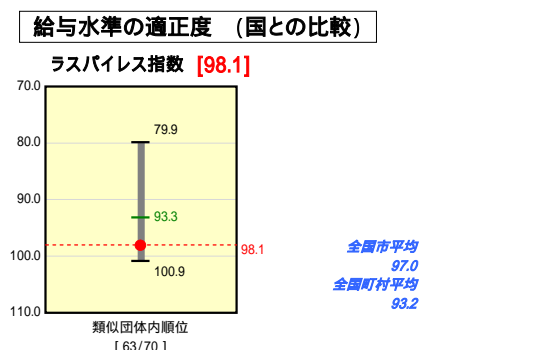
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 山北町

人口	12,473	人(H20.3.31現在)
面積	224.70	km ²
歳入総額	5,688,929	千円
歳出総額	5,527,092	千円
実質収支	158,319	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成18年度同様、類似団体内平均値を上回るものの、依然として普通交付税交付団体であり、厳しい財政運営を強いられている。今後は、企業誘致にさらに力を入れ、法人税収の増加による安定的な税収確保に努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体内平均値より高額の状況が続いている。人口1,000人当たり職員数が示すとおり、行政面積の広さゆえ、相応の職員数を要するために人口1人当たり人件費が高位で推移している。人件費削減のためには民間委託も有効だが、それには物件費の増を伴うので、競争の原理の適用範囲拡大を目指す。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体内平均値を下回っているが、前年度に比べて4,677千円の増となっている。地方債現在高自体は、前年度比 13,611千円であり、当該年度の元金償還額以内での新規借入を継続している効果が表れているものの、これを上回るペースで人口が減少していることが主な要因である。引き続き借入制限を実施し、町民の将来負担を最小限のものとしていく。

【実質公債費比率】平成16年度に大きな償還があったため、以降の実償還額に対して高い比率が算定されていたが、今年度算定からは通常ベースに戻った。しかし、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものについて、新規に算入されたものがあった影響により、前年度比0.3ポイントの小幅な減にとどまった。

【人口1,000人当たり職員数】当町は、県内でも山間部に位置している関係で、行政面においては、支所2ヶ所、学校7ヶ所、保育園3ヶ所、幼稚園3ヶ所など施設が点在しており、類似団体平均を上回る職員数となっている。今後は、新行革指針に基づく集中改革プランにより、地域情報計画に沿った情報化を進めるとともに、指定管理者制度による民間委託の推進や事務事業の再編に取り組みつつ、学校の統廃合、幼保一元化などにより、今後21年度までに4.9%の職員削減に取り組みなど、新定員管理適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

【ラスパイルズ指数】年功的な給与上昇を抑制し、勤務成績に基づく昇格制度を導入するとともに57歳昇給停止、昇給時1号給抑制、管理職手当3%カットなどにより縮減に努める。